平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月９日

上場会社名	イー・キャッシュ株式会社	上場取引所	東
コード番号	3840	ＵＲＬ	http://www.ecash.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	泉　大五郎
問合せ先責任者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	泉　大五郎　(TEL)03(6823)6011
定時株主総会開催予定日	平成24年６月29日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　：有・無
決算説明会開催の有無　：有・無（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	333	△26.2	△53	―	△68	―	△247	―
23年３月期	452	64.7	△87	―	△102	―	△155	―

（注）　包括利益　24年３月期　△256百万円（－%）　23年３月期　△155百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年３月期	△3,802 44	―	△131.7	△25.4	△16.0
23年３月期	△2,396 77	―	△49.5	△24.8	△19.4

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　△12百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	104	37	34.0	607 75
23年３月期	436	352	78.1	5,220 25

（参考）自己資本　24年３月期　35百万円　23年３月期　340百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△26	△0	△2	55
23年３月期	△110	△62	194	84

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
23年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：[有]・無

新規　　社　（社名）　　、除外　１社　（社名）　イー・キャッシュライフウェア株式会社

・注記事項（１）の詳細は、添付資料 21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有・[無]

② ①以外の会計方針の変更　：有・[無]

③ 会計上の見積りの変更　：有・[無]

④ 修正再表示　：有・[無]

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24 年３月期	65,237 株	23 年３月期	65,237 株
② 期末自己株式数	24 年３月期	6,460 株	23 年３月期	―株
③ 期中平均株式数	24 年３月期	65,149 株	23 年３月期	64,936 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
（１）関係会社の状況 …… 6
（２）当社グループの事業内容について …… 6
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）表示方法の変更 …… 22
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 40
（３）株主資本等変動計算書 …… 41
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 45
（５）重要な会計方針 …… 46
（６）個別財務諸表に関する注記事項 …… 47
６．その他 …… 51

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社においては、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付けをもって当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、当該２社を連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、売却日までの当該子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。

そのため、当期末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス２社で構成されております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、事業分野といたしまして、当社が行うクレジット決済代行サービスと、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを行っており、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいります。また、オフィスの移転による賃借料の低減、人件費の削減、通信費の見直しなど、固定費の削減を継続的に実施しております。

この結果、売上高は333,955千円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。営業損失は53,462千円（前連結会計年度は営業損失87,964千円）となりました。また、経常損失は68,624千円（前連結会計年度は経常損失102,792千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ＲＦＩＤ事業

当事業は、ＲＦＩＤ関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

当連結会計期間の売上高は21,623千円（前連結会計年度は70,031千円）、営業利益は9,901千円（前連結会計年度は営業損失6,174千円）となりました。

② 決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うＥＣ事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当連結会計期間の売上高は12,272千円（前連結会計年度は17,464千円）、営業利益は4,379千円（前連結会計年度は営業利益3,060千円）となりました。

③ マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

これにより、当連結会計期間の売上高は120,208千円（前連結会計年度は216,073千円）、営業利益は7,951千円（前連結会計年度は営業利益39,681千円）となりました。

④ 医療施設・設備貸与事業

当事業は、前第２四半期連結会計期間より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

これにより、当連結会計期間の売上高は171,990千円（前連結会計年度は128,415千円）、営業利益は25,603千円（前連結会計年度は営業利益10,486千円）となりました。

⑤ その他

当事業は、連結子会社である株式会社ロハス・インスティチュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を「その他」としてセグメントとしております。

なお、当社連結子会社の株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

当連結会計期間の売上高は7,861千円（前連結会計年度は20,379千円）、営業損失は594千円（前連結会計年度は営業損失13,834千円）となりました。

次期の見通し

当社では、平成24年３月22日付「当社子会社等の株式売却並びにそれに伴う取引関係整理及び当期業績見込の修正のお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートの株式を平成24年３月30日付けで全株売却し、環境関連商品の販売、マーケティング事業の一部、医療施設・設備貸与事業を注力事業から外しました。そのため、当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス２社で構成されております。

当連結会計年度における整理事業を期初から控除した会社別の売上高は、イー・キャッシュ株式会社48,895千円、株式会社ディー・ワークスは、73,402千円となります。

次期の既存事業については、ＲＦＩＤ事業の開発保守案件終了、アクセス解析サービスは携帯電話からスマートフォンへのシフトが急速に進んでいる事業環境を考慮すると、売上の減少が見込まれますが、現段階において精緻に見積もることができません。

また、当社グループでは引続きＩＴ・医療分野の事業を推進していく予定ですが、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控えさせていただきます。今後につきましては、決定次第お知らせいたします。

（２）財政状態に関する分析

当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、この２社を連結の範囲から除外しております。当期末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス２社で構成されております。

①　資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比331,280千円減少し、104,993千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少29,259千円、受取手形及び売掛金の減少53,609千円、商品及び製品の減少22,158千円、未収入金の増加13,061千円、貸倒引当金の増加14,285千円、有形固定資産の減少34,007千円、無形固定資産減少106,294千円、投資その他の資産の減少71,911千円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度比16,279千円減少し、67,006千円となりました。その主な要因は、買掛金7,740千円の減少、未払金5,331千円の増加、加盟店預り金4,436千円の減少、未払法人税4,444千円の減少、長期借入金2,750千円の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比315,000千円減少し、37,986千円となりました。その主な要因は、自己株式の取得57,106千円、当期純損失が247,725千円発生したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29,259千円減少（前期比34.7%減少）し、55,082千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26,069千円の支出（前期は110,096千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が244,372千円であった一方で、非資金項目の減価償却費21,478千円及びのれん償却額23,095千円の計上や関係会社株式売却損145,405千円、事業撤退損18,900千円等の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは439千円の支出（前期は62,339千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7,388千円、敷金保証金の支払2,712千円があった一方で、敷金保証金の返還12,105千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,750千円の支出（前期は194,856千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,750千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	78.2	53.7	73.5	78.1	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	158.3	125.7	330.2	177.9	481.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたうえで、配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上しているため誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、今後、安定的な利益の積み上げを実現し、財務基盤が充実してまいりましたら、配当による利益配分を行いたいと考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

① 売上計上基準について

当社グループの、売上計上基準については顧客企業の検収基準を採用しております。従って、何らかの事情により案件の失注、開発の遅れ、あるいは顧客による検収作業の遅れが生じた場合には、売上が計上できない又は計上時期のずれが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② プロジェクト管理について

当社グループでは、作業開始から検収までの費用についてプロジェクト別の予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

ＩＴ業界のトレンドは日々変化しており、当社グループの事業領域においても技術標準の大きな変化や急速な技術革新が起こる可能性があります。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループが提供する製品・サービスの陳腐化による競争力低下や、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

近年、企業のＩＴ投資に対するコスト意識は高く、さらに、無料でのサービス提供をモデルとする企業の参入により、情報サービス産業における価格競争は厳しい状況となっております。当社グループは、付加価値の高いサービスを提供することに努めておりますが、当社グループの予想を超える市場環境の変化や価格下落圧力を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 外注先の確保について

当社グループの外注先は比較的小規模企業であり、今後何らかの事情により当社グループとの取引を継続できない事態が生じるなどにより、今後の安定的な外注先の確保に問題が発生した場合には、他の外注先の確保に時

間を要したり、当社グループによる内製化を行うなどの対策を講じるための必要な人員確保に時間を要するなどの事態が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　人材の確保について

当社グループは、新たなサービスの開発・販売に必要な人員の増員を計画しておりますが、必要な人員が確保出来ない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　情報セキュリティについて

当社グループは、開発請負業務を遂行するうえで、顧客企業の重要な情報に接する機会があります。また、決済代行事業、アクセス解析サービスにおいては、お客様の個人情報、機密情報を取り扱います。従って、当社グループはプライバシーマークの取得など制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策やデータセンター内におけるシステム障害対策の徹底に加え、従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課すなどの対策を講じております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報漏洩等のトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　知的財産の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービスやソフトウェアに対して、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりませんが、今後、万が一、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが今後確立する知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合にも解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　競合について

当社グループが提供する携帯サイト専用アクセス解析サービスには、競合企業が存在しております。当社グループのサービスは、その解析機能が高く評価され、その技術的な優位性により競合企業との差別化に努めておりますが、今後競合企業との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

①　安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

②　売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしてまいりましたが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

③　徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

④　経営資源の相互連携と活用

当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

２．企業集団の状況

（１）関係会社の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークス２社で構成されております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、この２社を連結の範囲から除外しております。

（２）当社グループの事業内容について

当社グループは、決済代行事業及びマーケティング事業を軸とした技術及びサービスを主に提供しております。

① ＲＦＩＤ事業

ＲＦＩＤとはRadio Frequency Identificationの略で（わが国では「ＩＣタグ」あるいは「ＩＣチップ」という言葉がＲＦＩＤを総称して用いられることもあります）、電磁波を利用した微小な非接触ＩＣチップによる自動認証・認識技術です。カード、携帯電話、ラベル等に内蔵された非接触ＩＣチップをリーダライタと呼ばれる装置で読み取ることで、ヒトを認証したりモノを認識するための基盤技術として活用されております。当社グループでは、ＲＦＩＤ関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

② 決済代行事業

当社グループでは、電子商取引を行うＥＣ事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業を行っております。

③ マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

④ 医療施設・設備貸与事業

当事業は、前第２四半期連結会計期間より連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

⑤ その他事業

医療・環境関連商品の販売をその他事業としております。

なお、当社連結子会社の株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

区分	事業内容
①ＲＦＩＤ事業	・ＲＦＩＤ技術を応用した新規事業の企画立案 ・ハードウェア及びソフトウェアの企画及び開発の受託 ・事業コンサルティングサービス ・システムインテグレーション ・マーケティング・営業支援
②決済代行事業	・電子商取引を行うＥＣ事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供 ・ＥＣ事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務
③マーケティング事業	・アクセス解析サービスの提供
④医療施設・設備貸与事業（注１）	・医療クリニック向けの医療施設・設備貸与
⑤その他事業　（注２）	・医療・環境関連商品の販売

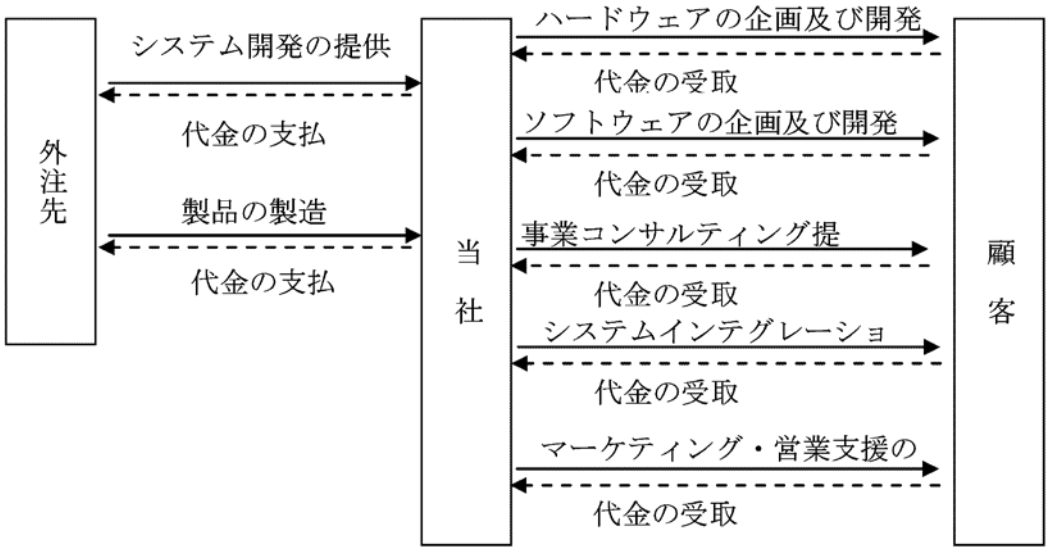
（注１） 当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

（注２） 当社連結子会社の株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

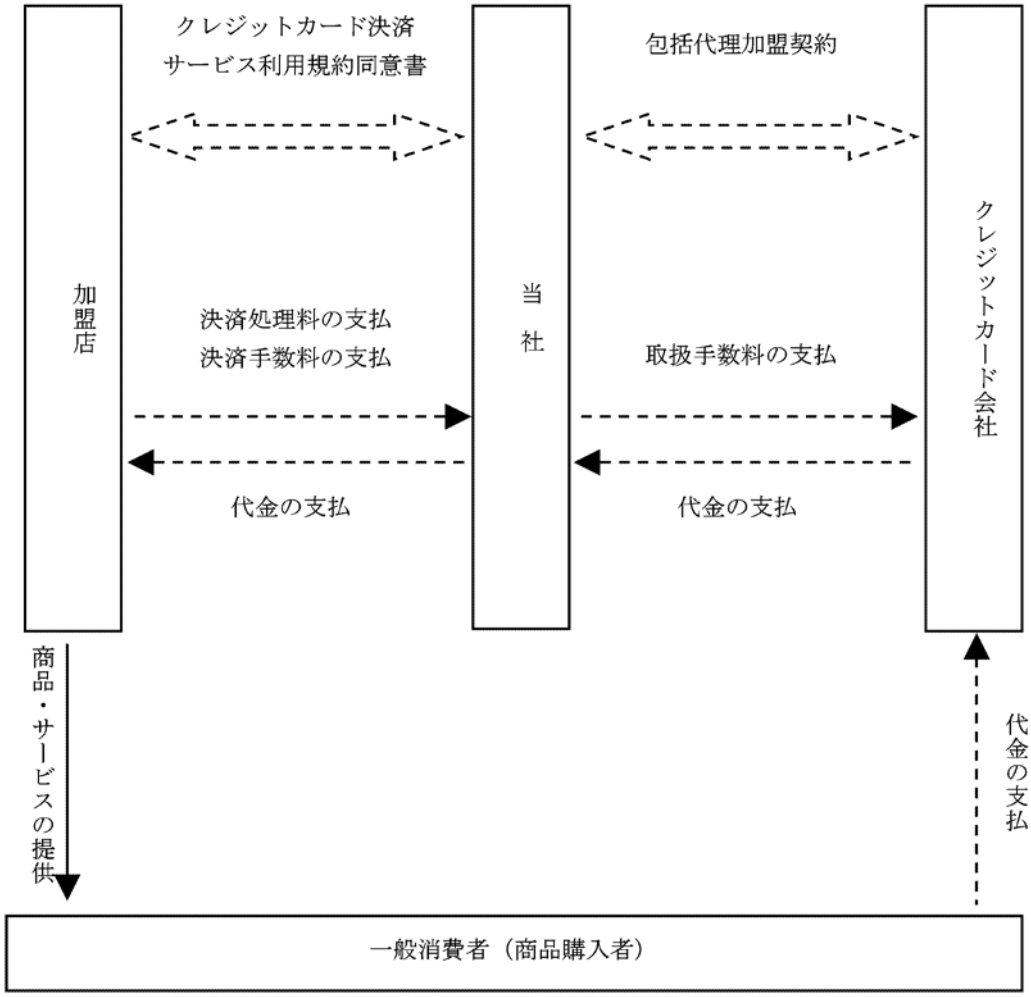
＜事業系統図＞

以上述べた事項を事業系統図で示すと以下のとおりです。

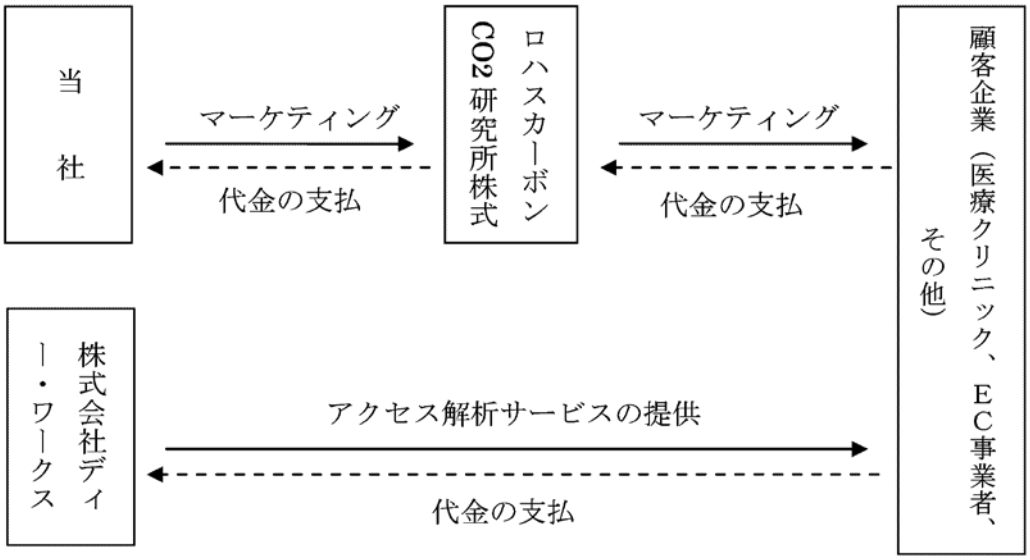
①ＲＦＩＤ事業



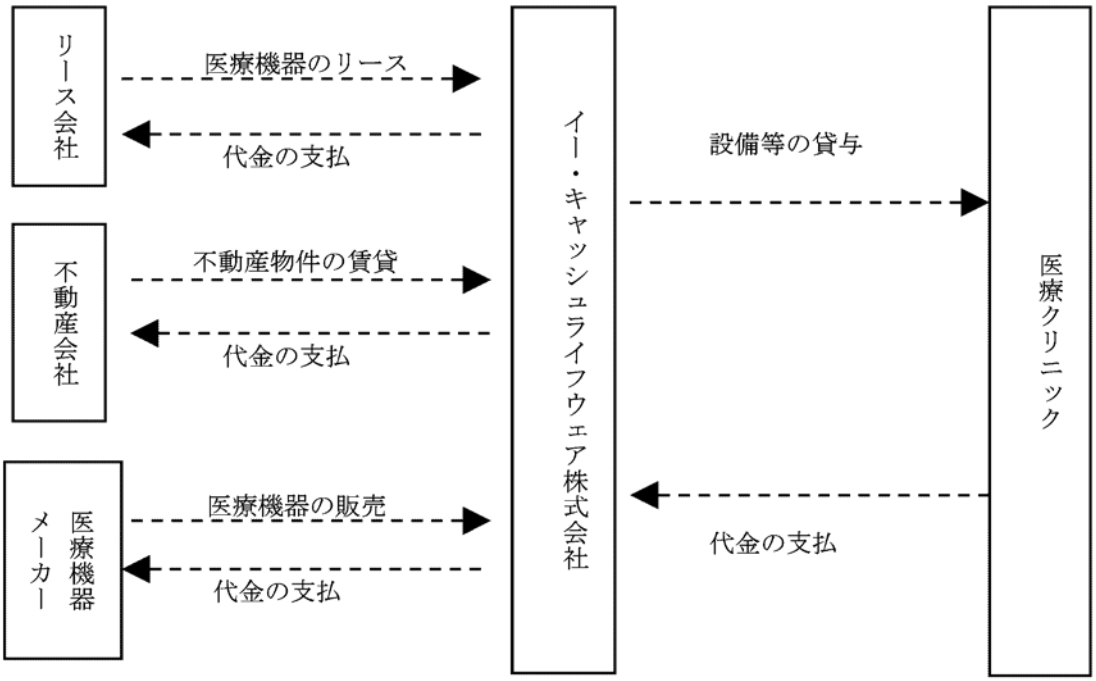
②決済代行事業


加盟店
クレジットカード決済
サービス利用規約同意書
当社
包括代理加盟契約
クレジットカード会社
決済処理料の支払
決済手数料の支払
取扱手数料の支払
代金の支払
代金の支払
商品・サービスの提供
代金の支払
一般消費者（商品購入者）

③マーケティング事業


当社
マーケティング
代金の支払
ロハスカーボン CO2 研究所株式
マーケティング
代金の支払
顧客企業（医療クリニック、ＥＣ事業者、その他）
株式会社ディ―・ワークス
アクセス解析サービスの提供
代金の支払

④医療施設・設備貸与事業　（注）



（注）　当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界中の人々の生活・文化の質が向上する、真のサービスを創出し、豊かな未来作りに“具体的に”貢献する」という経営理念のもとに、「ビジネスデザイン」というコンセプトの下、様々な先端技術を世に送り出し、技術を通して社会全体の幸福創造に貢献し続ける企業を目指します。

（２）目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は売上高営業利益率です。技術分野に生きる企業として、常に付加価値の高い製品・サービスが提供できるよう営業利益率の向上に努めると共に、事業規模を拡大していくことで、企業価値の最大化を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業績の安定成長を実現するため、積み上げ型の収益モデルの構築を、中期的な経営戦略として位置づけております。

その方針に沿って実施した、株式会社ディー・ワークスの子会社化によって得られた経営資源を最大限に活用しながら、自社サービスを拡充し、積み上げ型のビジネスを構築することで継続的な成長を実現させていきたいと考えております。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

・積み上げ型収益モデルの構築

当社グループは、業績の安定成長を実現するため、従来からの開発請負業務（売り切り型）から、積み上げ型の収益モデルへのシフトを重要な経営課題の一つとして認識しております。

具体的には、当社がもつ、決済代行サービス、連結子会社である株式会社ディー・ワークスの持つアクセス解析・広告効果測定サービスなどの機能やサービスを統合した付加価値の高いサービスの開発・販売などを行ってまいります。

・予算の精度向上

当社グループは、顧客企業と共有する将来の見込み案件に基づき予算を策定しておりますが、受注件数や売上金額及び開発期間などの実績を参考とするほか、営業活動の進捗管理やプロジェクトマネジメントを強化することで、予算の精度向上を図ってまいります。

・コーポレートガバナンスの強化

意思決定プロセスの体系化、内部管理体制の強化、コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

・情報セキュリティの向上

当社グループは、平成16年６月にプライバシーマークを取得し、情報セキュリティの強化を図ってまいりました。今後も情報セキュリティの向上に努め、社会に信頼される企業を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,341	55,082
受取手形及び売掛金	59,836	6,226
商品及び製品	22,158	－
繰延税金資産	1,017	－
未収入金	21,017	34,078
その他	16,506	4,709
貸倒引当金	△228	△14,514
流動資産合計	204,649	85,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	－
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,253	－
建物及び構築物（純額）	10,572	－
工具、器具及び備品	30,012	7,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,636	△7,183
工具、器具及び備品（純額）	11,375	89
機械装置及び運搬具	10,048	－
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,512	－
機械装置及び運搬具（純額）	7,536	－
リース資産	5,624	－
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,012	－
リース資産（純額）	4,612	－
有形固定資産合計	34,096	89
無形固定資産		
のれん	106,277	6,345
ソフトウエア	9,676	8,583
その他	6,517	1,249
無形固定資産合計	122,472	16,177
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	－
敷金及び保証金	67,913	2,712
その他	1,404	447
貸倒引当金	△34	△17
投資その他の資産合計	75,054	3,142
固定資産合計	231,623	19,409
資産合計	436,273	104,993

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,320	9,580
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	18,604	23,936
未払法人税等	6,714	2,270
加盟店預り金	12,139	7,702
その他	4,507	2,267
流動負債合計	62,286	48,756
固定負債		
長期借入金	21,000	18,250
固定負債合計	21,000	18,250
負債合計	83,286	67,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	△1,034,844	△1,282,569
自己株式	－	△57,106
株主資本合計	340,553	35,721
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	－	－
新株予約権	2,265	2,265
少数株主持分	10,168	－
純資産合計	352,986	37,986
負債純資産合計	436,273	104,993

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	452,364	333,955
売上原価	331,682	※4 237,427
売上総利益	120,681	96,528
販売費及び一般管理費	※1 208,646	※1 149,990
営業損失（△）	△87,964	△53,462
営業外収益		
受取利息	2,566	15
その他	195	135
営業外収益合計	2,762	150
営業外費用		
支払利息	460	384
株式交付費	4,408	－
持分法による投資損失	12,535	－
貸倒引当金繰入額	－	14,471
その他	184	457
営業外費用合計	17,589	15,313
経常損失（△）	△102,792	△68,624
特別利益		
関係会社株式売却益	3,374	－
貸倒引当金戻入額	43	－
特別利益合計	3,418	－
特別損失		
固定資産除却損	11	※8 6,931
本社移転費用	473	－
関係会社株式売却損	－	※5 145,405
減損損失	※2 594	－
事業撤退損	－	※7 18,900
のれん減損損失	※3 8,540	－
投資有価証券評価損	42,741	－
投資有価証券売却損	－	※6 4,510
特別損失合計	52,361	175,747
税金等調整前当期純損失（△）	△151,735	△244,372
法人税、住民税及び事業税	5,253	11,221
法人税等調整額	△1,003	1,332
法人税等合計	4,250	12,554
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△155,986	△256,926
少数株主損失（△）	△349	△9,201
当期純損失（△）	△155,636	△247,725

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△155,986	△256,926
包括利益	△155,986	△256,926
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△155,636	△247,725
少数株主に係る包括利益	△349	△9,201

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	586,197	686,197
当期変動額		
新株の発行	100,000	－
当期変動額合計	100,000	－
当期末残高	686,197	686,197
資本剰余金		
当期首残高	589,199	689,199
当期変動額		
新株の発行	100,000	－
当期変動額合計	100,000	－
当期末残高	689,199	689,199
利益剰余金		
当期首残高	△887,644	△1,034,844
当期変動額		
当期純損失（△）	△155,636	△247,725
持分法の適用範囲の変動	8,436	－
当期変動額合計	△147,200	△247,725
当期末残高	△1,034,844	△1,282,569
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△57,106
当期変動額合計	－	△57,106
当期末残高	－	△57,106
株主資本合計		
当期首残高	287,753	340,553
当期変動額		
新株の発行	200,000	－
当期純損失（△）	△155,636	△247,725
持分法の適用範囲の変動	8,436	－
自己株式の取得	－	△57,106
当期変動額合計	52,799	△304,831
当期末残高	340,553	35,721
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	－
当期末残高	－	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	－	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	－
当期変動額合計	2,265	－
当期末残高	2,265	2,265
少数株主持分		
当期首残高	10,517	10,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	△10,168
当期変動額合計	△349	△10,168
当期末残高	10,168	－
純資産合計		
当期首残高	298,271	352,986
当期変動額		
新株の発行	200,000	－
当期純損失（△）	△155,636	△247,725
持分法の適用範囲の変動	8,436	－
自己株式の取得	－	△57,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,915	△10,168
当期変動額合計	54,715	△315,000
当期末残高	352,986	37,986

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△151,735	△244,372
減価償却費	23,729	21,478
株式交付費	4,408	－
固定資産除却損	－	6,931
受取利息	△2,566	△15
減損損失	594	－
本社移転費用	473	－
のれん償却額	24,406	23,095
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	14,268
支払利息	460	384
持分法による投資損益（△は益）	12,535	－
投資有価証券評価損益（△は益）	42,741	－
事業撤退損失	－	18,900
関係会社株式売却損益（△は益）	△3,374	145,405
投資有価証券売却損益（△は益）	－	4,510
のれん減損損失	8,540	－
売上債権の増減額（△は増加）	△39,076	△3,272
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,792	211
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,102	△7,728
未収入金の増減額（△は増加）	△3,260	△24,834
未払金の増減額（△は減少）	△12,028	19,857
加盟店預り金の増減額（△は減少）	4,254	△4,436
その他	△5,025	12,365
小計	△110,810	△17,250
利息の受取額	3,087	15
利息の支払額	△462	△384
法人税等の支払額	△1,911	△8,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,096	△26,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,009	－
無形固定資産の取得による支出	△9,289	△7,388
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△2,712
敷金及び保証金の回収による収入	1,290	12,105
関係会社株式の売却による収入	19,404	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△44
事業譲受による支出	△103,421	－
貸付けによる支出	△3,000	－
貸付金の回収による収入	43,731	－
その他	－	△2,400

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,339	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,000	△2,750
株式の発行による収入	195,591	－
新株予約権の発行による収入	2,265	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,856	△2,750
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,420	△29,259
現金及び現金同等物の期首残高	61,921	※1 84,341
現金及び現金同等物の期末残高	※1 84,341	※1 55,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当社グループは、前連結会計年度において営業損失87,964千円、当期純損失155,636千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。 ①　安定した売上の確保 ・サービス事業への事業ドメインの移行 従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。 ・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充 従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。 ②　売上総利益率の改善 当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしてまいりましたが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。 ③　徹底した固定費の削減 当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。 ④　経営資源の相互連携と活用 当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。 以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。 しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ワークス 前連結会計年度において連結子会社でありましたイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却日までの当該子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　：５～16年 機械装置及び運搬具　　：５年 工具、器具及び備品：４～20年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） （自社利用目的のソフトウェア） 社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(2) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(3) 重要な収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他のもの 検収基準
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、３年～７年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。 ハ　連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額（△は増加）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額（△は増加）」に表示していた8,173千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　28,573千円 給与　32,536 支払手数料　28,300 のれん償却費　24,406	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　31,647千円 給与　14,527 支払手数料　24,046 のれん償却費　23,095
※２　減損損失 当社は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 ①減損損失を認識した資産 場所：東京都港区／用途：本社資産／種類：建物及び構築物 ②減損損失の認識に至った経緯 本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産について減損損失を認識しております。 ③減損損失の金額 建物及び構築物　594千円 ④資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。 ⑤回収可能額の算定方法 回収可能価額は零として減損損失を測定しております。	※２　－
※３　のれん減損損失 一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、同社の収益力及び今後の事業計画等を再検討し、未償却残高8,540千円を減損したものであります。	※３　－
※４　－	※４　研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,744千円
※５　－	※５　関係会社株式売却損は次のとおりであります。 イー・キャッシュライフウェア株式会社　144,546千円 株式会社ロハス・インスティチュート　859千円 合計　145,405千円
※６　－	※６　投資有価証券売却損は次のとおりであります。 ロハスカーボンＣＯ２研究所株式会社　4,510千円
※７　－	※７　事業撤退損は次のとおりであります。 事業撤退に伴う半製品の売却損　18,900千円

※８　　－	※８　固定資産除却損は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定　　6,931千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	55,237	10,000	－	65,237
合計	55,237	10,000	－	65,237

（注）　発行済株式の増加の要因は、第三者割当による10,000株の新株発行によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第５回新株予約権	普通株式	－	－	－	－	2,265
合計		－	－	－	－	－	2,265

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	65,237	－	－	65,237
合計	65,237	－	－	65,237
自己株式				
普通株式（注）	－	6,460	－	6,460
合計	－	6,460	－	6,460

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加6,460株は、取締役会決議による自己株式の取得は増加6,460株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第５回新株予約権	普通株式	－	－	－	－	2,265
合計		－	－	－	－	－	2,265

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金　84,341千円 現金及び現金同等物　84,341千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） 現金及び預金　55,082千円 現金及び現金同等物　55,082千円
※２　事業譲受により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度にロハスカーボンＣＯ２研究所株式会社より譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。 （千円） 固定資産　97,551 のれん　102,448 事業譲受の対価　200,000 事業譲受時の債権債務の相殺額　△96,578 差引：事業譲受による支出　103,421	※２　連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社から除外したイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートの連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」との関係は下記の通りであります。 ・イー・キャッシュライフウェア株式会社 （平成24年３月30日現在）　（千円） 流動資産　14,143 固定資産　152,844 流動負債　△22,441 差引　144,546 関係会社株式売却損　△144,546 関係会社株式売却価額　0 株式売却に係る未収入金　0 現金及び現金同等物　△32 イー・キャッシュライフウェア株式会社売却による支出　△32 ・株式会社ロハス・インスティチュート （平成24年３月30日現在）　（千円） 流動資産　3,511 固定資産　348 流動負債　△1,931 少数株主持分　△966 差引　961 関係会社株式売却損　△858 関係会社株式売却価額　102 株式売却に係る未収入金　△102 現金及び現金同等物　△11 株式会社ロハス・インスティチュート売却による支出　△11
※３　－	※３　重要な非資金取引の内容 売掛金56,731千円及び未収入金375千円の代物弁済による自己株式の取得が57,106千円あります。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動にもとづく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び受取手形、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に医療施設の賃貸にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、加盟店預り金の殆んどは３ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。営業債権について、管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能の軽減を図っております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２.参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	84,341	84,341	－
(2)受取手形及び売掛金	59,836		
貸倒引当金(※)	△228		
	59,608	59,608	－
(3)未収入金	21,017	21,017	－
(4)敷金及び保証金	10,905	10,905	－
資産計	175,871	175,871	－
(5)買掛金	17,320	17,320	－
(6)未払金	18,604	18,604	－
(7)未払法人税等	6,714	6,714	－
(8)加盟店預り金	12,139	12,139	－
(9)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	24,000	23,712	△287
負債計	78,778	78,491	△287

(※)　受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．　金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金は短期間で返還されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)加盟店預り金

これらは短期で決済または納付されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※）１．（※）２	5,770
敷金及び保証金（※）３	57,008

（※）１．非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

（※）２．非上場株式について42,741千円の減損処理を行っております。

（※）３．敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	84,341	－	－	－
受取手形及び売掛金	59,836	－	－	－
未収入金	21,017	－	－	－
敷金及び保証金	10,905	－	－	－
合計	176,100	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	3,000	3,000	9,000	9,000

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動にもとづく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び受取手形、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、加盟店預り金の殆んどは３ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。営業債権について、管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能の軽減を図っております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２.参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	55,082	55,082	－
(2)受取手形及び売掛金	6,226		
貸倒引当金(※)	△178		
	6,047	6,047	－
(3)未収入金	34,078		
貸倒引当金(※)	△14,335		
	19,743	19,743	－
資産計	80,873	80,873	－
(4)買掛金	9,580	9,580	－
(5)未払金	23,936	23,936	－
(6)未払法人税等	2,270	2,270	－
(7)加盟店預り金	7,702	7,702	－
(8)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	21,250	21,018	△231
負債計	64,739	64,507	△231

(※)　受取手形及び売掛金、未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．　金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4)買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)加盟店預り金

これらは短期で決済または納付されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
敷金及び保証金（※）	2,712

（※）敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	55,082	－	－	－
受取手形及び売掛金	6,047	－	－	－
未収入金	19,743	－	－	－
合計	80,873	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	3,000	3,000	9,000	6,250

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１．時価評価されてない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	5,770

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について42,741千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して50％以上下落した場合には全て減損対象とし、30～50％未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

事業分離

（イー・キャッシュライフウェア株式会社株式譲渡）

１．事業分離の概要

(1)分離先の名称　石原啓資氏

(2)分離した事業の内容

イー・キャッシュライフウェア株式会社における医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業

(3)事業分離を行った理由

当社グループと石原氏との取引上の関係を解消するために、子会社の株式を同氏に売却することといたしました。

(4)事業分離日　平成24年３月30日

(5)法的形式を含むその他取引の概要　受取対価を現金としたイー・キャッシュライフウェア株式会社の全株式の譲渡による事業譲渡

２．実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却損144,546千円を特別損失として計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医療施設・設備貸与事業事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　171,990千円

営業利益　25,603千円

（株式会社ロハス・インスティチュート株式譲渡）

１．事業分離の概要

(1)分離先の名称　石原啓資氏

(2)分離した事業の内容

株式会社ロハス・インスティチュートにおける医療・環境関連商品の販売事業

(3)事業分離を行った理由

当社グループと石原氏との取引上の関係を解消するために、子会社の株式を同氏に売却することといたしました。

(4)事業分離日　平成24年３月30日

(5)法的形式を含むその他取引の概要　受取対価を現金とした株式会社ロハス・インスティチュートの全株式の譲渡による事業譲渡

２．実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却損858千円を特別損失として計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　9,213千円

営業損失　1,305千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、ＲＦＩＤ事業としてＲＦＩＤ技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しております。

また、ＲＦＩＤ事業の他に、電子商取引を行うＥＣ事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業、マーケティング事業として医療クリニックに対するマーケティング支援サービスの提供並びに携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する事業、医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業を行っております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ＲＦＩＤ事業」、「決済代行事業」、「マーケティング事業」及び「医療施設・設備貸与事業」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	ＲＦＩＤ事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	70,031	17,464	216,073	128,415	431,984	20,379	－	452,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	70,031	17,464	216,073	128,415	431,984	20,379	－	452,364
セグメント利益又は損失(△)	△6,174	3,060	39,681	10,486	47,053	△13,834	△121,183	△87,964
セグメント資産	16,373	16,542	113,235	197,256	343,407	31,924	60,940	436,273
その他の項目								
減価償却費	－	－	6,914	16,527	23,441	－	287	23,729
のれん償却費	－	－	8,460	10,252	18,712	5,693	－	24,406
のれん減損損失	－	－	－	－	－	8,540	－	8,540
減損損失	－	－	－	－	－	－	594	594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	9,423	10,048	19,472	146	680	20,298

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△121,183千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ＲＦＩＤ技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しているＲＦＩＤ事業、電子商取引を行うＥＣ事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業、マーケティング事業として医療クリニックに対するマーケティング支援サービスの提供並びに携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する事業、医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業を行っております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ＲＦＩＤ事業」、「決済代行事業」、「マーケティング事業」及び「医療施設・設備貸与事業」の４つを報告セグメントとしております。

なお、当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付けをもって当社が保有する子会社の全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、この２社を連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、これにより当連結会計年度は、２社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しておりますす。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）２、３	調整額（注）４、５	連結財務諸表計上額（注）６
	ＲＦＩＤ事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業（注）１	計			
売上高								
外部顧客への売上高	21,623	12,272	120,208	171,990	326,093	7,861	－	333,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	21,623	12,272	120,208	171,990	326,093	7,861	－	333,955
セグメント利益又は損失(△)	9,901	4,379	7,951	25,603	47,836	△594	△100,704	△53,462
セグメント資産	1,190	9,344	54,040	－	64,574	－	40,418	104,993
その他の項目								
減価償却費	－	778	5,831	14,828	21,438	39		21,478
のれん償却費	－	－	8,460	14,635	23,095	－	－	23,095
のれん減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	5,293	1,846	－	7,140	247	－	7,388

（注）１．当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

２．当社連結子会社の株式会社ロハス・インスティチュートは、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

３．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロハス・インスティチュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

４．セグメント利益又は損失（△）の調整額△100,704千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

５．セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

６．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

ｂ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	ＲＦＩＤ事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
当期末残高	－	－	14,806	91,471	106,277	－	－	106,277

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	ＲＦＩＤ事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業（注）1	計			
当期末残高	－	－	6,345	－	6,345	－	－	6,345

（注）１．当社連結子会社のイー・キャッシュライフウェア株式会社は、平成24年３月30日付けをもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

（開示の省略）

デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　5,220.25円 １株当たり当期純損失額　2,396.77円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　607.75円 １株当たり当期純損失額　3,802.44円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純損失額（△）		
当期純損失（△）（千円）	△155,636	△247,725
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△155,636	△247,725
期中平均株式数（株）	64,936	65,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（株式の数3,140株）	新株予約権２種類（株式の数3,140株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,698	23,410
売掛金	50,428	1,306
前払費用	3,184	622
関係会社短期貸付金	24,000	－
未収入金	※2 25,283	19,743
未収消費税等	1,701	1,348
その他	709	492
貸倒引当金	－	△14,335
流動資産合計	144,006	32,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,143	－
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,143	－
建物（純額）	－	－
工具、器具及び備品	7,095	5,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,095	△5,353
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
無形固定資産		
ソフトウエア	－	4,515
無形固定資産合計	－	4,515
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	－
関係会社株式	77,143	※1 61,929
関係会社長期貸付金	164,000	－
敷金及び保証金	10,860	－
投資その他の資産合計	257,773	61,929
固定資産合計	257,773	66,444
資産合計	401,780	99,033

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,068	※2 16,618
関係会社短期借入金	20,000	※1 22,700
未払金	16,803	7,585
未払費用	236	170
未払法人税等	2,604	2,195
前受金	344	278
加盟店預り金	12,139	7,702
預り金	446	503
その他	763	174
流動負債合計	69,406	57,929
負債合計	69,406	57,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金	689,199	689,199
資本剰余金合計	689,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,045,288	△1,279,452
利益剰余金合計	△1,045,288	△1,279,452
自己株式	－	△57,106
株主資本合計	330,109	38,839
新株予約権	2,265	2,265
純資産合計	332,374	41,104
負債純資産合計	401,780	99,033

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
ＲＦＩＤ事業売上高	※1 70,031	21,623
決済代行事業売上高	※1 17,464	12,272
マーケティング事業売上高	※1 103,559	55,616
その他事業売上高	※1 17,250	※1 15,000
売上高合計	208,304	104,512
売上原価		
ＲＦＩＤ事業原価	62,511	13,888
決済代行事業原価	11,384	10,994
マーケティング事業原価	97,425	54,095
その他事業原価	4,502	－
売上原価合計	175,825	78,979
売上総利益	32,479	25,533
販売費及び一般管理費	※2 137,078	※2 100,704
営業損失（△）	△104,599	△75,171
営業外収益		
受取利息	2,597	1,815
その他	169	135
営業外収益合計	2,767	1,950
営業外費用		
株式交付費	4,408	－
支払利息	207	364
貸倒引当金繰入額	－	※4 14,335
その他	－	333
営業外費用合計	4,616	15,033
経常損失（△）	△106,448	△88,253
特別損失		
本社移転費用	473	－
減損損失	※3 594	－
投資有価証券評価損	42,741	－
投資有価証券売却損	－	※6 4,510
関係会社株式評価損	20,506	－
関係会社株式売却損	－	※5 15,111
債権放棄損	－	※7 125,414
特別損失合計	64,315	145,036
税引前当期純損失（△）	△170,763	△233,290
法人税、住民税及び事業税	△8,215	872
法人税等合計	△8,215	872
当期純損失（△）	△162,547	△234,163

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	586,197	686,197
当期変動額		
新株の発行	100,000	－
当期変動額合計	100,000	－
当期末残高	686,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	589,199	689,199
当期変動額		
新株の発行	100,000	－
当期変動額合計	100,000	－
当期末残高	689,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△882,740	△1,045,288
当期変動額		
当期純損失（△）	△162,547	△234,163
当期変動額合計	△162,547	△234,163
当期末残高	△1,045,288	△1,279,452
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△57,106
当期変動額合計	－	△57,106
当期末残高	－	△57,106
株主資本合計		
当期首残高	292,657	330,109
当期変動額		
新株の発行	200,000	－
当期純損失（△）	△162,547	△234,163
自己株式の取得	－	△57,106
当期変動額合計	37,452	△291,270
当期末残高	330,109	38,839

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	－	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	－
当期変動額合計	2,265	－
当期末残高	2,265	2,265
純資産合計		
当期首残高	292,657	332,374
当期変動額		
新株の発行	200,000	－
当期純損失（△）	△162,547	△234,163
自己株式の取得	－	△57,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	－
当期変動額合計	39,717	△291,270
当期末残高	332,374	41,104

売上原価明細書

１．ＲＦＩＤ事業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費		8,250	14.4	－	－
Ⅱ　外注費		42,517	74.4	12,256	88.2
Ⅲ　経費	※１	6,351	11.1	1,632	11.8
小計		57,119	100.0	13,888	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,392		－	
合計		62,511		13,888	
ＲＦＩＤ事業原価		62,511		13,888	

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
地代家賃	1,573千円	地代家賃	－千円
通信費	4,403	通信費	520

２．原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

２．決済代行事業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　クレジットカード会社取扱手数料		8,348	73.3	3,963	36.1
Ⅱ　外注費		－	－	3,104	28.2
Ⅲ　経費	※１	3,036	26.7	3,927	35.7
決済代行事業原価		11,384	100.0	10,994	100.0

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
地代家賃	399千円	地代家賃	－千円
減価償却費	－	減価償却費	778
通信費	2,451	通信費	3,026

３．マーケティング事業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　外注費		95,024	97.5	53,895	99.6
Ⅱ　経費		2,401	2.5	200	0.4
マーケティング事業原価		97,425	100.0	54,095	100.0

４．その他原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　外注費		4,050	89.9	－	－
Ⅱ　経費		452	10.1	－	－
その他原価		4,502	100.0	－	－

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当社は、前事業年度において営業損失104,599千円、当期純損失162,547千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失75,171千円、当期純損失234,163千円を計上いたしました。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。 ①　安定した売上の確保 ・サービス事業への事業ドメインの移行 従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。 ・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充 従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。 ②　売上総利益率の改善 当社は、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしてまいりましたが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。 ③　徹底した固定費の削減 当社は、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。 ④　経営資源の相互連携と活用 当社は、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。 以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保してまいります。 しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　　４～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） （自社利用目的のソフトウェア） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
３．繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
５．収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他のもの 検収基準
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１　－	※１　担保資産及び担保付債務 担保資産は次のとおりであります 関係会社株式　25,545千円 担保付債務は次のとおりであります。 関係会社短期借入金　22,700千円
※２　関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金　9,171千円	※２　関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金　2,324千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　22,901千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　15,000千円
※２　販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　25,582千円 給与手当　23,132 支払手数料　24,810 顧問料　15,931 広報費　13,952	※２　販売費及び一般管理費に属する費用は全て一般管理費であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　31,647千円 給与手当　8,100 支払手数料　21,334 顧問料　9,558 広報費　11,147
※３　減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 ①減損損失を認識した資産 場所：東京都港区／用途：事業用資産／種類：建物 ②減損損失の認識に至った経緯 本社移転に伴い共有資産のうち、移転後に使用しない資産について減損損失を認識しております。 ③減損損失の金額 建物　594千円 ④資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。 ⑤回収可能額の算定方法 回収可能価額は零として減損損失を測定しております。	※３　－
※４　－	※４　貸倒引当金繰入額は次のとおりであります。 イー・キャッシュライフウェア株式会社　12,760千円 株式会社ロハス・インスティチュート　1,575千円 合計　14,335千円
※５　－	※５　関係会社株式売却損は次のとおりであります。 イー・キャッシュライフウェア株式会社　4,999千円 株式会社ロハス・インスティチュート　10,111千円 合計　15,111千円
※６　－	※６　投資有価証券売却損は次のとおりであります。 ロハスカーボンＣＯ２研究所株式会社　4,510千円

※７　　－	※７　債権放棄損は次のとおりであります。 ・イー・キャッシュライフウェア株式会社 関係会社短期貸付金　23,239千円 関係会社長期貸付金　100,100千円 ・株式会社ロハス・インスティチュート 関係会社短期貸付金　2,075千円 合計　125,414千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	－	6,460	－	6,460
合計	－	6,460	－	6,460

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加6,460株は、取締役会決議による自己株式の取得は増加6,460株であります。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額　77,143千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額　61,929千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

（開示の省略）

デリバティブ取引、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　5,060.15円 １株当たり当期純損失金額　2,503.20円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　660.79円 １株当たり当期純損失金額　3,594.28円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）（千円）	△162,547	△234,163
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△162,547	△234,163
期中平均株式数（株）	64,936	65,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（株式の数 3,140株）	新株予約権２種類（株式の数 3,140株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。